

水素社会実現へ加速

水素をエネルギー源として活用しようという動きが県内でも加速している。2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする政府の目標達成に向け、燃えても二酸化炭素を出さない水素は、重要な役割を果たす。企業間や産学官が連携し、水素社会の実現を目指す取り組みを追った。

(中村僚)

企業間や産学官連携

■従来の半額
高岡市のベンチャー企業「アルハイテック」は、トヨタ自動車(愛知県豊田市)と協力し、アルミニウムから

水素を取り出し、安価に提供できる技術を開発した。「これが水素社会のスタートとなる。富山からエネルギー革命を起こしたい。」

10日、アルハイテック社内の装置を前に、水木伸明社長は力を込めた。装置では、同社が開発した反応液にアルミの切粉(くず)やアルミ缶などを浸すと、水素と水酸化アルミニウムが生成される。副産物の水酸化アルミは、再びアルミに精錬できるほか、防炎性に優れた素材のため、車載シートや医薬品などに活用することもできる。

「富山からエネルギー革命を起こしたい」と語るアルハイテックの水木伸明社長(左)(高岡市で)



反応液は約100回使える

水素社会 政府が2017年に策定した「水素基本戦略」で示された、水素エネルギーを最大限に活用する社会。化石燃料を使わず、二酸化炭素の排出量を大幅に削減できる。政府は、30年に産業界の水素利用を本格化させるというロードマップ(工程表)も策定している。

るため、同社は従来の製法の半額程度で水素を販売できると試算する。来年4月の販売開始を目指し、実証実験を続けている。

トヨタが技術面で協力したのは、安価に水素が普及すれば、「ミライ」など水素を使って走る燃料電池車(FCEV)の販売の追い風になるからだ。車の製造工場を出てくるアルミ切粉を同社に提供できるのもメリットだという。

■北電も参画

全国的な企業連携の動きも出ている。三井住友ファイ

ナンシャルグループやトヨタなどが中心になり、7日に設立した「水素バリューチェーン推進協議会」には北陸電力(富山市)も参画する。

同推進協には大手を中心にガス、建設など多業種の約90社が参加。需要創出や普及促進の方法を模索し、活用に向けた技術的な課題を探り、水素の活用に向けて来年2月に政府への提言を目指す。ファンドを設立し、技術開発などへの資金供給も行う。

北電は事業化や規制、調査などの作業部会に加わる。同社は「環境にも貢献できる取り組み。情報収集や分析、情報発信に努めた」と(地域広報部)とする。

■県外客増加

県内では18年に、北酸(富

山市)や日本海ガス(同)などでつくる一般社団法人「富山水素エネルギー促進協議会」が発足した。今年3月に、富山市内に商用水素ステーション(ST)を開業し、FCEV向けに水素1kgを1400円で販売している。初代「ミライ」の場合、約5kgで満タンになり、650km走行できる。

同協議会事務局によると、利用は1か月に30台ほどだが、徐々に増えているという。全国的に水素ST自体が少ないため、FCEVの移動には計画性が必要だ。東京、名古屋、大阪、東北から富山水素STを経由する利用者も目立つという。